E KONZAL

Company Profile

E-konzalが目指すもの

Bridging the Gap

for a Sustainable World

21世紀に住むすべての人々に課せられた環境・エネルギーという課題への挑戦は、言い換えればだれも経験したことのない未来への挑戦です。この大きな課題に向かって必死に挑戦する人々を繋ぎ、知恵を集め、仕組みをつくって社会の大きなうねりに変えていきたい。そしてそれを世界に向けて発信していきたい。それがわたしたちE-konzalの想いです。

企業理念

よりよい社会に向けた知恵と手段を提案することで社会に貢献し続ける

行動指針

1. ゼロからイチを作り出すことに全力をあげる
2. あきらめずに取り組み続け、発信し続ける
3. 出来る限り多くの人を巻き込む

E-konzalの活動分野

持続可能な社会
Sustainable World

- 再生可能エネルギー
- 低炭素社会
- 省エネルギー
- 気候変動に対する適応
- 経済循環
- 地域の持続可能性
- 持続可能な開発目標

E-konzalが提供するサービス

当社は環境エネルギー分野において国内外の有識者ネットワークを保有しており、幅広いソースから信頼度の高い情報収集が可能です。また、豊富なエネルギー・気候変動政策の知識を活かし、具体的な政策提言・立案を行っています。対象は地域レベルからグローバルレベルまで、幅広く対応しています。お客様が抱える様々な課題に対し、一緒に考えながら解決策を探るカスタムメイドのコンサルティングサービスをモットーとしています。

情報収集・
事例調査

政策分析・
評価ツール開発

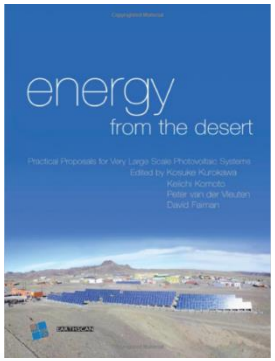
将来シナリオ・
計画策定

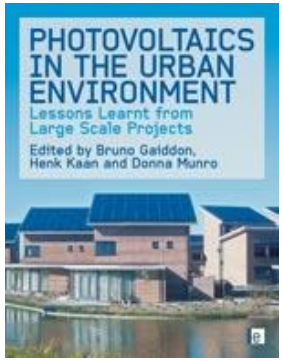
ワークショップ設計
ファシリテーション

実務支援
コンサルティング

再生可能エネルギーに関する調査・政策提言事例

再生可能エネルギーを日本に普及させるためには、どのような政策が必要であるかを分析し、様々な形での政策提言を行っています。また、海外の研究者とも共同で研究・調査に取組、世界に向けて発信を続けています。





IEA 国際共同研究

国際エネルギー機関（IEA）の太陽光発電に関する国際共同研究に参画し、世界各国の研究者や実務者とともに議論を重ね、砂漠地域における大規模太陽光発電の導入に向けた詳細な分析と、ノウハウのとりまとめ、政策提言等を行っています。技術的、制度的、社会的な障壁・課題を明らかにするとともに、課題解決に向けた手段を3冊の書籍にとりまとめています。

海外事例調査 （写真：世界最大のAgua Caliente太陽光発電所）

海外における先進事例の取組を数多く視察し、そこで得られた知見を国内に還元する取組を行っています。

この他、環境省の委員会（2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討会）等でも、現地視察や海外専門家との交流等で収集した海外の情報のフィードバックを行っています

地域主導型再生可能エネルギー実践支援（例）

地域固有の資源である再生可能エネルギーを活用した地域づくりを支援する取組を行っています。また、地域主導型で再生可能エネルギー事業を進める事業者や政策担当者と協力しながら、日本のエネルギーシフトに向けて取組を進めています。

地域住民のエンパワーメント（写真：新城再生可能エネルギー塾2014）

地域に眠っている資源を掘り起こすとともに、再生可能エネルギーを通じて住民が地域のためにできることを話し合うワークショップや研修プログラムを設計し、実践しています。
再生可能エネルギーを活用することによる地域へのメリット、リスクなどの洗い出すとともに、地域主導型再エネに必要な組織づくり、ファイナンスなど実践面での取組を後押しした結果、地域に根ざした取組が数多く生まれてきています。

地域への導入支援
（写真：洲本市竹原地区）

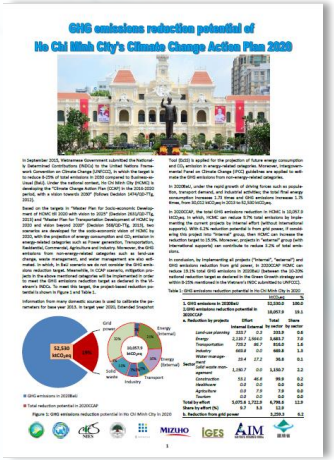
洲本市では、龍谷大学、九州大学と協力しながら限界集落における小水力発電の活用に向けて様々な取組を実践しています。導入した小水力発電による電力を用いて、集落の明かりを灯すフットライトや防犯カメラ、イルミネーションの電源、災害時の携帯充電用電源など様々な形で利用しています。

実践と検証

E-konzalでは自社プラントを保有し、自らも発電事業者として主体的に投資し、事業性について検証を行いながら実践に向けたアドバイスを行っています。

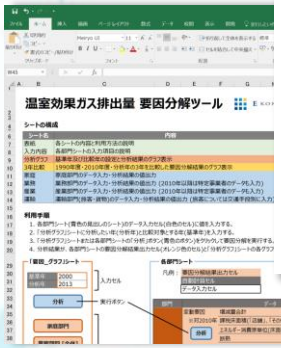
低炭素社会に向けたシナリオ分析・計画策定・進捗評価

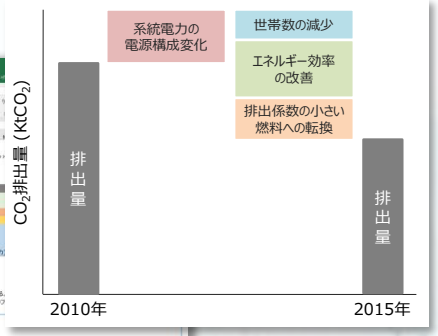
低炭素社会・脱炭素社会を作っていくためには、長期的な視野に基づくシナリオ分析を行い、取組を計画的に実施していくこと、取組の進捗を定期的に評価し計画を改善していくことが求められます。当社では、シナリオ分析や進捗評価のための各種モデル・ツール開発を行うとともに、分析結果をクライアントにわかりやすく提示することを心がけています。



地域の計画づくりのための定量分析

地域において低炭素社会に向けた計画を検討する際には、地域のみならず国全体の社会経済ビジョン、温暖化対策・施策、エネルギーミックスなどを考慮しなければなりません。当社は京都大学や環境NPOの専門家と共に研究会を立ち上げ、東日本大震災以降の動向を踏まえた様々な条件下での京都市の削減目標の実現可能性を、定量的に分析・検討しました。
またシナリオ分析により、ホーチミン市(ベトナム)の削減ポテンシャルを推計し、同市の気候変動対策行動計画における削減目標設定を支援しました。



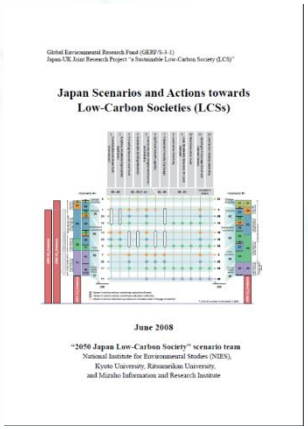


計画の進捗状況の要因分析

COP21におけるパリ協定の合意により、すべての国が5年ごとに削減目標を見直すことになりました。日本でも2016年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画により、3年ごとに目標・施策を精査し、計画の見直しを検討することとなっています。地方自治体においても計画の策定が求められており、今後同様の進捗管理が必要になってくると考えられます。
当社では、クライアント自身でデータを入力し、毎年の排出量の増減の要因を部門ごとに分析できるツールを提供しています。

低炭素社会に向けたシナリオ分析・計画策定・進捗評価

低炭素社会に向けたシナリオ分析については、これまで国内外、国・都市を問わず様々なプロジェクトに参画してきました。また、蓄積したノウハウをもとに海外の研究者へのトレーニングなども行っています。引き続き、日本及び世界の低炭素化・脱炭素化に向けて尽力したいと考えています。



日本の目標設定に関するシナリオ分析

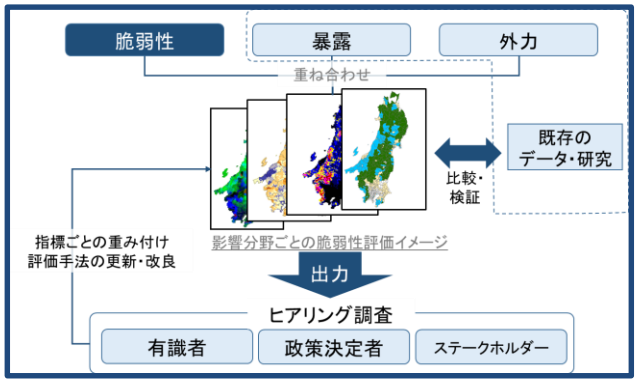
2004年から2008年にかけて実施された脱温暖化2050プロジェクトにおいて2050年に日本で80%削減を達成するためのシナリオ作成に貢献してきました。また、その後は80%削減を実現するための方策を「12の方策」という形でわかりやすく表現し、政策の導入促進を提案しています。
また、その後も環境省が定めた地球温暖化に係る中長期ロードマップや、2013年以降の対策・施策などの分析に携わってきており、低炭素社会づくりのシナリオ分析に関しては数多くの実績を有しています。

世界の研究者との連携・共同

シナリオ分析の手法については、アジアの研究者と定期的に情報交換を行ったり、若手の研究者へのトレーニングを実施してきました。日本国内に留まらず世界の研究者と知見を高め合うことにより、世界各地の低炭素社会化に向けたプロジェクトへの貢献を目指しています。

気候変動への適応に関する事例調査・計画策定支援

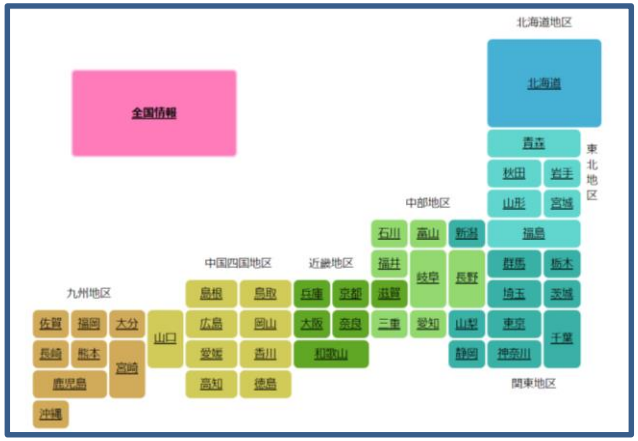
温室効果ガスの排出削減を進めても世界の平均気温の上昇及び気候の変動は避けられないと言われており、気候変動の影響に対して「適応」を進める取組が求められています。必要とされる調査研究や海外の最先端の事例調査、地域における適応計画・適応策の策定支援を行います。



（脆弱性に関する評価研究のイメージ図）

適応分野における調査研究・海外事例調査

適応分野における調査研究や海外事例調査を行っています。
調査研究では、環境省研究総合推進費に基づく研究プロジェクトに参画し、気候変動に対する脆弱性評価に関する研究等を行っています。脆弱性の指標化や指標の実用化を目指しています。
また、国内外における最先端の研究や最新事例（自治体・企業等）を調査し、有用な知見・ベストプラクティスの抽出を図っています。



（気候変動適応情報プラットフォームより）

適応計画・適応策　策定支援

国の適応計画が策定され、次は地方自治体や地域において、それぞれの地域の特性に合った適応計画の策定及び計画に基づいた適応策の実施が求められています。国内外における適応分野の最先端の事例研究を基に、また緩和対策分野の計画化支援での実績を最大限に利用しながら、計画化支援を行います。国内外における計画策定時のガイドラインや収集しているベストプラクティス事例を基に、地域の特性に合い、実際の行動に繋がる適応計画・適応策の策定を支援します。

地域経済循環分析

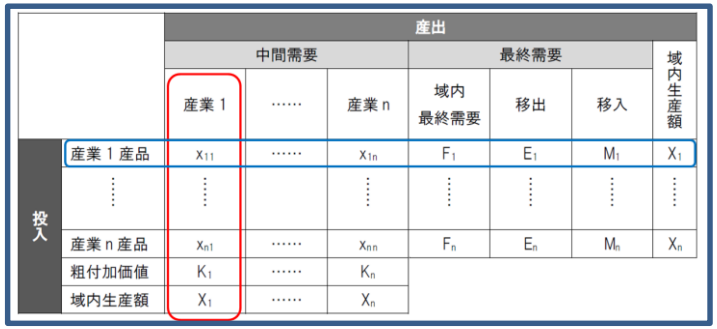
地域において再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を進めることで地域に新たなマネーフローが生まれ、地域の経済を活性化することが期待されます。当社ではそうした地域の取り組みが地域にもたらす経済的な影響を、地域の実情に合わせて定量的に評価し、地域の合意形成に役立てます。

再生可能エネルギーや省エネルギーの地域経済循環分析

再生可能エネルギーの導入は、設備の設置に伴う工事や運転中に発生する収益など新たなお金の流れを生みます。また省エネルギー化の推進も、エネルギーに支払うお金が減ることで、地域の中で使えるお金が増えることにつながります。エネルギーを通じて発生する新たなマネーフローを見える化し、どの主体にどれだけお金が配分されるかを分析し、合意形成に役立てます。

再エネ導入に伴う付加価値分析

産業連関表を用いた分析



		産出						
		中間需要			最終需要			域内生産額
		産業 1	……	産業 n	域内最終需要	移出	移入	
投入	産業 1 産品	x_{11}	……	x_{1n}	F_1	E_1	M_1	X_1
	⋮	⋮		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	産業 n 産品	x_{n1}	……	x_{nn}	F_n	E_n	M_n	X_n
	粗付加価値	K_1	……	K_n				
	域内生産額	X_1	……	X_n				

持続可能な発展目標（SDGs）

2015年9月に国連で持続可能な発展目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が採択されました。SDGsは地球システムを持続的に維持するための課題を包括的に扱うアジェンダですが、環境・経済・社会を統合的に捉えつつ、地域の特性に合わせて実践することを求めています。
当社では持続可能な発展目標の地域での実践に向けて取組を進めていきます。

POST2015プロジェクト http://www.post2015.jp/

SDGs達成に向けた日本への処方箋

当社では2013～2015年にかけて、SDGsの目標設定のあり方や、日本におけるSDGsの運用等についての研究プロジェクトに参画してきました。「SDGs達成に向けた日本への処方箋」は国民全体を巻き込んだオープンな議論のプロセスの第一ステップとして、議論のたたき台を提示しようと作成したものです。
今後はより地域に根ざした目標設定と、その実戦に向けて、市民、行政、企業と力を合わせて取り組んでいく予定です。

会社概要

会社名		株式会社 E-konzal (イー･コンザル)
設立		2012年6月
代表者		代表取締役　榎原 友樹 (Tomoki Ehara)
所在地		大阪オフィス：〒532-0011 大阪市淀川区西中島3-8-15 EPO新大阪ビルディング1207 京都オフィス：〒604-0901 京都市中京区末丸町541-18-203
資本金		800万円
主要取引先	公的機関 教育機関	国連関係機関 環境省 経済産業省 京都市 (京都府) 新城市 (愛知県) 洲本市 (兵庫県) 淡路市 (兵庫県) 国立環境研究所 新エネルギー･産業技術総合開発機構 (NEDO) 新エネルギー導入促進協議会 京都大学 慶應義塾大学 上智大学 東京大学 東京工業大学 マレーシア工科大学 立命館大学 龍谷大学 地球環境戦略研究機関 (IGES) 地球温暖化防止全国ネット
	民間企業	みずほ情報総研株式会社 株式会社三菱総合研究所 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 パシフィックコンサルタンツ株式会社 ランドブレイン株式会社 その他 再生可能エネルギー事業者等

TEL/FAX	06-6732-9739
E-mail	info@e-konzal.co.jp
ウェブサイト	http://www.e-konzal.co.jp/

E KONZAL

Bridging the Gap

for a Sustainable World

http://www.e-konzal.co.jp/

info@e-konzal.co.jp